

令和5年度県計画事業一覧 2,311,571千円

事業区分 1 - 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(単位:千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	総事業費 (A+B)	基金		備考	計画素案 (要望額)
						(A)	(B)		
1	【継続 (H27計画～)】 回復期病床整備事業	回復期病床 (回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟など) の新設・転換するために必要となる施設・設備整備に助成する。	医療機関	1/2	(994,000)	(497,000)	(497,000)	H27年度計画執行残により実施	0
2	【継続 (H31計画～)】 病床規模適正化事業	病床の適正化に伴い不要となる病棟、病室等を他の用途へ変更 (機能転換以外) するために必要な改修及び設備に助成する。	医療機関	1/2	(452,424)	(226,212)	(226,212)	R2-R3年度計画執行残により実施	0
3	【継続 (H31計画～)】 地域医療構想推進事業	地域医療構想の進め方について、研修会を開催するとともに、アドバイザーを設置して議論を活性化させる。	県 県医師会	—	(8,167)	(8,167)	0	R3年度計画執行残により実施	0
4	【継続】 医療介護連携体制支援事業	在宅医療の充実により療養病床等の入院患者の在宅への移行を促進し、慢性期病床等の他の機能の病床への転換等を推進するため、医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携や職種別の研修を実施する。			(200,794)	(62,489)	(138,305)	H28年度計画執行残により実施	0
	【継続 (H30計画～)】 病床の機能分化と連携推進事業	地域医療構想推進委員会における協議を円滑に進めるため、医療機関を対象とした病床機能の役割分担の明確化を進めていくための研修に対し助成する。	愛知県病院団体協議会	10/10	(7,000)	(7,000)	0	H28年度計画執行残により実施	0
	【継続 (H27計画～)】 地域包括ケア推進事業	地域包括ケアシステムの構築を図るため、国立長寿医療研究センターに市町村からの問い合わせに対応する相談窓口を設置するなどにより、システム構築の取組を県内に広める。また、在宅医療・介護連携事業の関係者を集めたネットワーク会議を開催する。	県 国立長寿医療研究センター 県医師会	委託等	(12,631)	(12,631)	0	H28年度計画執行残により実施	0
	【継続 (H27計画～)】 在宅医療推進協議会事業	在宅医療の推進を図るため、「在宅医療推進協議会」を設置し、県内全域の在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する協議を行う。	県	—	(491)	(491)	0	H28年度計画執行残により実施	0
	【継続 (H26計画～)】 在宅医療推進研修事業	在宅医療提供体制を充実させ、在宅医療機関不足を解消するため、地域の開業医を軸に多職種を含めた研修を実施する。	県医師会	委託	(2,257)	(2,257)	0	H28年度計画執行残により実施	0
	【継続 (H27計画～)】 リハビリテーション情報センター事業	回復期病床の充実を図るため、リハビリ職種に対し、情報提供やリハビリを取り入れた退院支援等の研修を実施する。	県理学療法士会	1/2	(1,620)	(1,620)	0	H28年度計画執行残により実施	0
	【継続 (H28計画～)】 小児在宅医療普及推進事業	重症小児患者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域の受入体制充実のための研修を実施する。	県医師会	委託	(2,018)	(2,018)	0	H28年度計画執行残により実施	0
	【継続 (H28計画～)】 訪問看護職員就労支援事業	訪問看護ステーションの充実を図るため、訪問看護ステーションに新規採用された看護職員が就労しながら研修を受講する際の経費を助成する。また、愛知県看護研修センターにおいて実施する、新人訪問看護職員研修に要する経費に対し助成する。	訪問看護ステーション 県	1/2 —	(169,803)	(31,498)	(138,305)	H28年度計画執行残により実施	0
	【継続 (H28計画～)】 薬剤師在宅医療対応研修事業	薬剤師が他の専門職と協同し、病院から在宅医療へのスムーズな移行に必要な知識及びノウハウを習得するため、実践的な内容の研修を実施する。	県薬剤師会	委託	(1,971)	(1,971)	0	H28年度計画執行残により実施	0
【継続 (H29計画～)】 在宅歯科医療普及研修事業	病院退院時に在宅歯科医療に円滑に移行するため、病院関係者と地域の在宅歯科医療関係者の連携が強化されるよう病院従事者と地域の在宅歯科医療関係者を対象とした在宅歯科医療への普及についての研修を実施する。	県歯科医師会	委託	(2,008)	(2,008)	0	H28年度計画執行残により実施	0	
【継続 (H31計画～)】 地域包括ケア対応歯科衛生士養成事業	多職種との連携調整を行いながら口腔健康管理を支援できる歯科衛生士の人材確保、地域で主体的に人材育成と多職種連携を進める指導実践者を養成するための事業を実施する。	県歯科衛生士会	委託	(995)	(995)	0	H28年度計画執行残により実施	0	
5	【継続 (R4計画～)】 医療資源適正化連携推進事業	県内の医療機関や自治体及び患者からさまざまな医療情報データを収集し、医療圏ごとの医療需要の現状分析・将来推計により課題を抽出し、研修会を実施する。	名古屋大学医学部附属病院	3/4	(37,000)	(27,750)	(9,250)	R4年度計画執行残により実施	0

区分 I - 1 計	(1,692,385)	(821,618)	(870,767)	0
-------------------	--------------------	------------------	------------------	----------

事業区分1-2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

(単位:千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	総事業費 (A+B)	基金		備考	計画素案 (要望額)
						(A)	(B)		
6	【継続(R3計画~)】 病床機能再編支援交付金事業	医療機関が、地域医療構想に即した病床機能再編を実施した場合に、減少する病床数に応じた交付金を支給する。	医療機関	-	336,984	336,984	0		336,984
区分Ⅰ-2 計					336,984	336,984	0		336,984

事業区分2. 居宅等における医療の提供に関する事業

(単位:千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	総事業費 (A+B)	基金		備考	計画素案 (要望額)
						(A)	(B)		
7	【継続(H27計画~)】 保健医療福祉連携強化普及啓発事業	本県における保健・医療・福祉関係者の連携強化に資する関連調査を行うとともに、県民への普及啓発を行う。	県医師会	委託	2,871	2,871	0		2,871
8	【継続(国庫)】 在宅歯科医療連携室事業	在宅歯科医療のニーズ把握や課題対応のための検討会、在宅歯科診療導入のための研修会を開催するとともに、在宅歯科医療に関わる施設等との連携強化を推進する。	県歯科医師会	委託	8,513	8,513	0		8,513
9	【継続(国庫)】 在宅療養者歯科口腔保健推進設備整備事業	在宅で療養する者の口腔ケアを含めた口腔機能管理に必要な医療機器等の整備にかかる経費に対し助成する。	医療機関	1/2	18,240	9,120	9,120		9,120
10	【継続(H27計画~)】 障害者歯科医療ネットワーク推進事業	愛知県歯科医療センターと障害者歯科医療センターを中心とした障害者歯科医療ネットワークを整備、運用するとともに、障害者歯科医療専門医を育成することにより、地域完結型の障害者歯科医療体制の実現を目指す。	県歯科医師会	委託	7,326	7,326	0		7,326
11	【継続(H27計画~)】 在宅歯科医療推進歯科衛生士研修事業	在宅歯科医療に従事する歯科衛生士の人材確保を図るため、就業支援バンクの運営をはじめ、復職支援研修の開催、職場環境の整備、就業支援に向けた取組を関係機関・団体と連携して推進する。	県歯科医師会	委託	9,408	9,408	0		9,408
12	【継続(国庫)】 訪問看護推進事業	訪問看護を推進するため推進協議会を開催し、実態調査、研修等を実施する。	県 県看護協会	- 委託	12,376	12,376	0		12,376
13	【継続(R2計画~)】 特定行為研修事業	特定行為を行う看護師に対する研修経費、研修受講中の代替職員補充経費などに対して助成する。	医療機関	1/2 1/4	4,330	4,330	0	計画素案と基金(A)の差は、執行見込みが減少したことによるもの	5,461
14	【継続(R4計画~)】 高齢者口腔機能評価推進事業	高齢者の口腔機能評価を適切に行うための人材育成とともに、口腔機能の維持・機能回復に向けた取組を関係機関・団体と連携して推進する。	県歯科医師会	委託	1,480	1,480	0		1,480
区分Ⅱ 計					64,544	55,424	9,120		56,555

事業区分3. 医療従事者の確保に関する事業

(単位:千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	総事業費 (A+B)	基金		備考	計画素案 (要望額)
						(A)	(B)		
15	【継続(国庫)】 小児救急電話相談事業	小児科医の診療していない休日等に保護者向けの相談体制を整備し、適切な医療相談を実施する。	民間事業者	委託	29,882	29,882	0	計画素案と基金(A)の差は、執行見込みが減少したことによるもの	59,882
16	【継続(国庫)】 小児集中治療室医療従事者研修事業	小児専門医確保のための研修事業に対し助成する。	医療機関 (3)	1/2	18,918	9,459	9,459		9,459
17	【継続(国庫)】 小児救急医療支援事業	小児の第2次救急医療体制として在宅当番医及び病院群輪番制病院等を支援する小児科標榜病院に対し助成する。	医療機関	2/3	16,276	16,276	0		16,276
18	【継続(国庫)】 産科医等支援事業	産科医及び小児科医の処遇改善・人材確保のため、分娩手当や新生児担当医に対する手当を支給する医療機関に対し助成する。	医療機関	1/3	353,700	117,900	235,800		117,900
19	【継続(H26計画～)】 帝王切開術医師支援事業	地域の中小規模の産婦人科医療機関でも帝王切開に対応できるよう医師確保のための支援を行う。	医療機関	1/3	102,312	34,104	68,208		34,104
20	【継続(国庫)】 救急勤務医支援事業	一定の救急搬送実績のある第2次救急医療施設、救急告示病院で夜間・休日の救急医療を担う医師への手当の支給を通じ、これらの業務負担の多い勤務医等の処遇改善を図る。	2次救急医療施設 救急告示病院 (14)	1/3	33,999	11,333	22,666		11,333
21	【継続(一部国庫)】 地域医療支援センター事業	医療法で地域医療支援センターにおいて実施が求められている、医師の地域偏在解消のために必要な医療支援事務を行う。	県 医療機関等	1/2 3/4 10/10	195,992	142,347	53,645		142,347
22	【継続(H27計画～)】 地域医療確保修学資金貸付金	将来的に県内の公的医療機関等で一定期間勤務することを条件とした修学資金の貸付を医学生に対し行う。	県	定額	352,836	352,836	0	計画素案と基金(A)の差は、執行見込みが減少したことによるもの	361,800
23	【継続(H27計画～)】 医療勤務環境改善支援センター事業	医師・看護師等の離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを創設するとともに、こうした取組を行う医療機関に対する総合的な支援体制を構築する「愛知県医療勤務環境改善支援センター」を設置する。	県医師会	委託	20,029	20,029	0		20,029
24	【継続(H27計画～)】 看護職員確保対策事業	診療所における看護職員の確保を図るための事業に対し助成する。	県医師会	定額	3,675	3,675	0		3,675
25	【継続(H26計画～)】 ナースセンター事業	看護師の人材確保を図るため、公益財団法人愛知県看護協会に委託して実施している「愛知県ナースセンター」の業務に要する経費 28年度からは、新たに平成27年10月の看護師等の届出制度を活かした再就業支援策を加え事業を実施する。	県	委託	112,839	79,514	33,325		79,514
26	【継続(一部国庫)】 看護師等養成所運営助成事業	看護師等養成所の運営に必要な経費を助成する。	看護師等養成所	定額	2,867,191	269,663	2,597,528		269,663
27	【継続(一部国庫)】 病院内保育所運営助成事業	病院の設置する保育施設への補助を行い、看護職員等の離職防止及び再就職を支援する。	医療機関	2/3 1/3 1/6	612,575	287,641	324,934		287,641
28	【継続(国庫)】 新人看護職員研修事業	新人看護職員研修ガイドラインに示された項目に沿って病院等が実施する新人看護職員研修に対し助成する。	医療機関 (92か所)	1/2	205,984	104,781	101,203		104,781
29	【継続(国庫)】 医療療育総合センター費	医療療育総合センターにおいて新規採用看護師に対し研修を実施する。	県	—	878	878	0		878
30	【継続(国庫)】 看護職員専門分野研修事業	認定看護師育成のため研修を実施する医療機関等へ助成する。	県看護協会	定額	4,200	4,200	0		4,200

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	総事業費 (A+B)	基金		備考	計画素案 (要望額)
						(A)	(B)		
31	【継続(H27計画～)】 へき地医療確保看護修学資金貸付金	県立の看護専門学校において、「地域枠推薦入試」を行い、へき地医療機関への就職を希望する者に対して、在学中に奨学金を貸与する。	県	—	4,800	4,200	600		4,200
32	【継続(一部国庫)】 看護研修センター事業	看護職員の継続教育を推進するための拠点として、総合看護専門学校内に看護研修部門を設置し、看護教員等指導者の養成や施設内教育の支援、再就業希望者のための実務研修などの事業を実施する。	県	—	42,808	25,952	16,856		25,952
33	【継続】 看護師勤務環境改善施設整備事業	看護職員の離職防止を図るため、医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充等の整備事業に対して助成する。	県 医療機関等	—	284,185	6,012	278,173		6,012
34	【継続(H27計画～)】 薬剤師再就業支援事業	結婚、育児等を理由に休業している薬剤師のうち、勤労意欲のある者に対して研修会等を開催し、復職を支援することにより、地域包括ケアを推進する薬剤師の人材確保を図る。	県薬剤師会	委託	1,426	1,426	0		1,426
35	【継続(H28計画～)】 障害児者医療研修事業	【H27までは地域医療再生基金により実施】 障害者が地域で安心して生活できる体制整備のため、医療・療育関係者等へ研修を行うとともに、発達障害医療及び重症心身障害児者療育に係るネットワークの構築を行う。	県	—	3,869	3,869	0		3,869
36	【新規】 口腔がん検診モデル事業	口腔の悪性新生物を早期発見し、早期治療・回復及び患者のQOL維持に向け、専門医の指導下で、口腔粘膜疾患の診察技術習得に係る実技研修を実施し、歯科医師の資質向上を推進するために事業を助成する。	県歯科医師会	1/2	9,000	4,500	4,500		4,500
37	【新規】 看護研修会館研修室整備事業	医療の高度化や専門化に対応する看護職員の養成を図るため、看護職員の研修拠点となる看護研修会館における研修室の施設整備事業に要する経費について補助する。	県看護協会	1/2	151,274	26,261	125,013		26,261

区分Ⅲ 計	5,428,648	1,556,738	3,871,910	1,595,702
--------------	------------------	------------------	------------------	------------------

事業区分4. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に関する事業

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	総事業費 (A+B)	基金		備考	計画素案 (要望額)
						(A)	(B)		
35	【継続(R3計画～)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	医療機関が実施する医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組を支援するため、ICT等機器の整備費用、休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短時間勤務要員の確保経費等を助成する。	医療機関	9/10 10/10	362,425	362,425	0		362,425

区分Ⅳ 計	362,425	362,425	0	362,425
--------------	----------------	----------------	----------	----------------

合計	6,192,601 (1,692,385)	2,311,571 (821,618)	3,881,030 (870,767)	2,351,666
-----------	----------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	------------------

注) ()の金額は、過年度基金計画の執行残により実施する事業分